

長岡市移住定住ポータルサイト制作保守管理業務委託
簡易評価型プロポーザル実施要領

1 委託業務名

長岡市移住定住ポータルサイト制作保守管理業務委託

2 業務の目的

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、これまで以上に地方移住への関心が高まっており、これに合わせて、仕事や住まい、子育てなど、本市への移住相談が増加傾向にある。

このような中、移住定住に関する各種施策や支援策、実際の「ながおか暮らし」や魅力的な地域資源の紹介など、本市へ興味関心を持っていただいた移住関心層へ向けた効果的なアプローチを図るため、移住や定住に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを構築するものである。

3 業務内容

別紙「長岡市移住定住ポータルサイト制作保守管理業務委託仕様書」のとおり

4 対象事業者等

- (1) 過去に、本業務の内容と同種の業務または類似の業務を実施した実績を有する者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) その役員に次のア又はイのいずれかに該当するものがないこと。
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (4) この公告の日以降に、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) この公告の日以降に、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- (7) 新潟県内に本店又は支店等の拠点を有すること。
- (8) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

5 業務期間

契約の日から令和4年3月31日まで

6 委託料

4, 600, 000円（消費税及び地方消費税を含む）以内とする

※示した委託料の額は予算額であり、予定価格ではない。

7 事業者選考

簡易評価型プロポーザル方式により選考する。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、書類の提出にあたっては「9 書類の提出方法、提出先及び提出期限」に記載のとおりとする。また、ヒアリングについては、感染症の拡大状況や緊急事態宣言の影響等によっては、変更又は中止する場合がある。

8 提案書の作成

(1) 提案書作成上の基本的事項

仕様書を熟読の上、その内容を踏まえた提案書を作成すること。

本プロポーザルは「長岡市移住定住ポータルサイト制作業務」における企画案について、提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容、成果品の一部を作成及び提出するものではない。

具体的な作業は、契約後に提案書に記載された内容を反映しつつ当市と協議しながら行うものとする。

(2) 提案書の項目

審査の対象となる下記事項について、資料を作成すること。

ア 会社概要（様式任意）

- ・社名
- ・本社及び市内の支社、支店、営業所等の所在地
- ・資本金
- ・従業員数（本社及び支社、支店、営業所別）
- ・業務内容

イ 過去における主な業務実績（様式任意）

類似業務の契約実績を最大5件まで掲載すること。また、契約実績の内容が確認できる書類（契約書の写し等）を添付すること。

ウ 本業務の担当予定者の氏名（様式任意）

総括責任者及び担当者の氏名、経歴、実績等について記入すること。なお、保有資格については、証明できる書面の写しを添付すること。

エ 本業務の実施体制（様式任意）

本業務の実施体制、分担業務の内容について記載すること。

オ 再委託調書（様式任意）

再委託する場合のみの提出とする。

再委託する業務と再委託先（会社名、所在地、代表者名）を記載し、再委託の理由も明記すること。

カ 提案内容（様式任意）

提案は説明書等の記載内容に従って明瞭に作成すること。なお、提案に当たっては、以下の点に留意すること。

- ・仕様書を踏まえたうえで、ポータルサイトの企画案を提案すること。
- ・提案書は、制作するポータルサイトがイメージできる内容とする。

キ 会社のアピールポイント(様式任意)

ク 費用見積り(様式任意)

事業費見積額の算出根拠として、具体的に内容と経費（千円単位）を明示すること。

ケ 業務スケジュール（様式任意）

9 書類の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 簡易評価型プロポーザル参加表明書（第2号様式）

ア 提出方法 持参又は郵送（配達確認ができるものに限る。提出期限までに必着のこと。）、

FAX及び電子メールとする。

ただし、FAX及び電子メールの場合は、着信を確認すること。

イ 提出先

長岡市地方創生推進部ながおか魅力発信課移住定住担当

住 所 〒940-8501 新潟県長岡市大手通1丁目4番地10

アオーレ長岡東棟3階

電 話 0258-39-5151

FAX 0258-39-2272

e-mail:na-ijuteiju@city.nagaoka.lg.jp

ウ 提出期限 令和3年10月26日（火曜日）午後5時

(2) 簡易評価型プロポーザル参加確認申請書（第1号様式）及び提案書

ア 提出方法 持参又は郵送（配達確認ができるものに限る。提出期限までに必着。）

イ 提出部数 ・正本 1部（代表者印押印のもの）

・副本 8部（正本の写し）

ウ 体 裁 片面印刷とし、左上1カ所をホチキス止めすること。

エ 提出先

長岡市地方創生推進部ながおか魅力発信課移住定住担当

（参加表明書提出先に同じ）

オ 提出期限 令和3年11月10日（水曜日）午後5時

カ ヒアリング 期日：令和3年11月15日（月曜日）

会場：アオーレ長岡東棟3階 301会議室

ヒアリングの参加者は2名までとし、プレゼンターは、当市を担当

する者が行うものとする。

※ 上記担当者は、原則、契約を継続している間、当市を担当していただくこととする。

※ ヒアリングの時間等は、プロポーザル参加表明書の提出により参加事業者が確定後、別途通知する。ヒアリングの順は、申し込み順とする。

※ ヒアリングは提案書の他、PC（スクリーン）を使用した説明も認める。ただし、提案書説明の際の補足説明に使用するものであり、期日までに提出した提案書以外の当日の配布資料は認めない。

※ ヒアリングの実施及び実施方法については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や緊急事態宣言の影響等によっては、変更又は中止する場合がある。

10 本実施要領の内容に関する質問の受付及び回答

(1) 質問は、「簡易評価型プロポーザルに関する質問書」（第3号様式）により行うものとし、FAXまたは電子メール（着信を確認すること。）のいずれの方法でも可能とする。電話による質問は一切受け付けない。

なお、文書には回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話及びファクス番号、電子メールアドレスを併記すること。

ア 質問の受付及び回答課 長岡市地方創生推進部ながおか魅力発信課移住定住担当

イ 質問の受付期間 参加表明書を提出した日から
令和3年11月1日（月曜日）午後3時まで

(2) 回答書の内容は、寄せられた全ての質問とそれに対する回答とし、令和3年11月5日（金曜日）までに参加表明書を提出した者全員に回答する。

11 選考方法等

本市職員で組織する選考委員会において、提案書の提出者かつヒアリングの参加者で、次の各要件に該当する者の中から、提案書やヒアリングの内容、見積金額により総合的に選考し、最優秀者及び次点者を決定する。

- (1) 提案書の記述が、要求要件を満たしていること。
- (2) 見積金額が、予算額以内であること。

12 選考結果通知

- (1) 選考結果は、参加者全員に通知する。
- (2) 不採用の通知を受けた者は、通知を受けた日から起算して7日以内にその理由の説明を書面で求めることができる。

1 3 その他留意事項

- (1) このプロポーザルの参加に要する経費は、すべて参加者の負担とする。
- (2) 提出いただいた提案書は、返却しない。
- (3) 決定した事業者の提案書に記載した内容の著作権は、当市に無償・無条件で帰属するものとする。
- (4) 提案書に記載された内容については、原則として、提出後の内容変更を認めない。
- (5) 提出された提案書等は、このプロポーザル以外の目的には使用しない。
- (6) 新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、書類の提出にあたっては「9 書類の提出方法、提出先及び提出期限」に記載のとおりとする。また、ヒアリングについては、感染症の拡大状況によっては、変更又は中止する場合がある。

担 当：長岡市地方創生推進部ながおか魅力発信課
移住定住担当

住 所：〒940-8501
新潟県長岡市大手通1丁目4番地10
アオーレ長岡東棟3階

電 話：0258-39-5151

F A X：0258-39-2272

e-mail：na-ijuteiju@city.nagaoka.lg.jp